

第 15 期決算について

(平成 27 年4月1日～平成 28 年3月 31 日)

株式会社 証券保管振替機構

【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,416,046	9,990,817
営業未収入金	3,521,010	3,584,792
前払費用	132,534	138,762
繰延税金資産	151,054	165,900
参加者基金特定資産	※1 38,949,709	※1 38,543,855
その他	4,202	1,947
貸倒引当金	△ 6,868	△ 695
流動資産合計	50,167,688	52,425,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	845,681	863,656
減価償却累計額	△ 471,276	△ 503,436
建物及び建物付属設備（純額）	374,404	360,220
工具器具及び備品	3,677,415	3,663,272
減価償却累計額	△ 1,963,595	△ 2,517,625
工具器具及び備品（純額）	1,713,819	1,145,647
有形固定資産合計	2,088,224	1,505,867
無形固定資産		
ソフトウェア	18,596,720	15,812,040
ソフトウェア仮勘定	1,825,420	142,023
その他	17,462	17,347
無形固定資産合計	20,439,604	15,971,410
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 501,957	※2 -
長期前払費用	100,096	90,936
繰延税金資産	255,892	267,225
長期差入保証金	402,737	443,791
破産更生債権等	17,603	15,341
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 11,930	△ 9,848
投資その他の資産合計	1,267,358	808,446
固定資産合計	23,795,186	18,285,724
資産合計	73,962,874	70,711,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
営業未払金		895,554		1,003,327
リース債務		812		-
未払金		248,983		40,812
未払消費税等		759,343		363,950
未払法人税等		732,686		841,302
賞与引当金		238,456		230,135
役員賞与引当金		22,000		22,000
預り参加者基金	※1	38,949,709	※1	38,543,855
その他		75,365		80,123
流動負債合計		41,922,911		41,125,508
固定負債				
長期借入金	※3	5,000,000	※3	-
退職給付に係る負債		582,597		657,324
その他		-		27,168
固定負債合計		5,582,597		684,493
負債合計		47,505,509		41,810,001
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,250,000		4,250,000
資本剰余金		4,250,000		4,250,000
利益剰余金		17,957,365		20,401,102
株主資本合計		26,457,365		28,901,102
純資産合計		26,457,365		28,901,102
負債純資産合計		73,962,874		70,711,104

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益		19,967,287		20,945,566
営業費用				
役員報酬		190,854		198,927
給与手当等		2,027,032		2,011,642
賞与引当金繰入額		238,456		230,135
役員賞与引当金繰入額		22,000		22,000
退職給付費用		136,157		141,828
システム等維持関連費		6,261,277		6,171,744
減価償却費		5,834,273		5,960,019
不動産賃借料		552,926		541,285
その他		1,464,675		1,437,720
営業費用合計		16,727,654		16,715,302
営業利益		3,239,632		4,230,263
営業外収益				
受取利息		4		1
参加者基金信託運用益		5,977		3,502
持分法による投資利益		88,163		226,493
登録済加入者情報開示請求手数料		18,930		15,814
システム関連収入		-		3,159
その他		11,165		10,672
営業外収益合計		124,240		259,645
営業外費用				
支払利息		77,803		23,003
コミットメントフィー		44,999		45,123
参加者基金信託運用報酬		7,889		8,414
その他		697		158
営業外費用合計		131,390		76,699
経常利益		3,232,482		4,413,208
特別損失				
投資有価証券売却損		-		13,955
特別損失合計		-		13,955
税金等調整前当期純利益		3,232,482		4,399,252
法人税、住民税及び事業税		1,146,079		1,471,693
法人税等調整額		20,732		△ 26,178
法人税等合計		1,166,812		1,445,515
当期純利益		2,065,670		2,953,737
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益		2,065,670		2,953,737
非支配株主に帰属する当期純利益		-		-
包括利益		2,065,670		2,953,737
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		2,065,670		2,953,737
非支配株主に係る包括利益		-		-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	16,401,694	24,901,694	24,901,694
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,065,670	2,065,670	2,065,670
当期変動額合計	-	-	1,555,670	1,555,670	1,555,670
当期末残高	4,250,000	4,250,000	17,957,365	26,457,365	26,457,365

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	17,957,365	26,457,365	26,457,365
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,953,737	2,953,737	2,953,737
当期変動額合計	-	-	2,443,737	2,443,737	2,443,737
当期末残高	4,250,000	4,250,000	20,401,102	28,901,102	28,901,102

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,232,482	4,399,252
減価償却費	5,834,273	5,960,019
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,988	△ 8,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,350	△ 8,321
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,000	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,000	-
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△ 84,083	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71,729	74,727
受取利息	△ 4	△ 1
支払利息	77,803	23,003
持分法による投資損益 (△は益)	△ 88,163	△ 226,493
為替差損益 (△は益)	△ 1,028	141
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	13,955
営業債権の増減額 (△は増加)	△ 349,943	△ 61,519
営業債務の増減額 (△は減少)	△ 115,476	107,773
未払又は未収消費税等の増減額	916,463	△ 395,392
その他	△ 11,593	16,761
小計	9,470,821	9,895,650
利息及び配当金の受取額	13,684	11,481
利息の支払額	△ 77,803	△ 23,003
法人税等の支払額	△ 988,646	△ 1,387,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,418,055	8,496,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 693,285	△ 41,111
無形固定資産の取得による支出	△ 1,694,749	△ 1,031,961
投資有価証券の売却による収入	-	703,015
差入保証金の返還による収入	100,696	-
差入保証金の差入による支出	-	△ 41,054
預り保証金の返還による支出	△ 62,694	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,350,033	△ 411,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 4,400,000	△ 5,000,000
リース債務の返済による支出	△ 5,880	△ 812
配当金の支払額	△ 510,000	△ 510,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,915,880	△ 5,510,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,028	△ 141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,153,169	2,574,770
現金及び現金同等物の期首残高	6,262,876	7,416,046
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,416,046	※ 9,990,817

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社ほふりクリアリング

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、株式会社東証システムサービスの全株式を譲渡したため、同社を持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備 3～50年

工具器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書(金融商品取引法(昭和23年法律第25号。以下同じ。)第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。)に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者(以下「DVP参加者」という。)から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令(平成14年内閣府令第76号)第18条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております(当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっています。)。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されてい

ます。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。

(2) 担保指定証券

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保指定証券残高に係る時価	67,952,140千円	69,694,008千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	501,957千円	—

※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。また、株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(1) 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	7,000,000

(2) コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	45,000,000千円	45,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	45,000,000	45,000,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	510,000	60,000	平成26年3月31日	平成26年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	平成27年3月31日	平成27年6月16日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月15日 定時株主総会	普通株式	510,000	60,000	平成27年3月31日	平成27年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,416,046千円	9,990,817千円
現金及び現金同等物	7,416,046	9,990,817

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	—	40,604
1年超	—	140,040
合計	—	180,644

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金については、主に設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。また、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,416,046	7,416,046	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,521,010 △6,861		
(3) 参加者基金特定資産	3,514,148 38,949,709	3,514,148 38,949,709	— —
資産計	49,879,904	49,879,904	—
(4) 営業未払金	895,554	895,554	—
(5) 預り参加者基金	38,949,709	38,949,709	—
(6) 長期借入金	5,000,000	5,000,000	—

負債計	44,845,264	44,845,264	—
-----	------------	------------	---

(*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,990,817	9,990,817	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,584,792 △694		
	3,584,097	3,584,097	—
(3) 参加者基金特定資産	38,543,855	38,543,855	—
資産計	52,118,770	52,118,770	—
(4) 営業未払金	1,003,327	1,003,327	—
(5) 預り参加者基金	38,543,855	38,543,855	—
負債計	39,547,183	39,547,183	—

(*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 参加者基金特定資産、(5) 預り参加者基金

一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	501,957	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

預金及び営業未収入金は、すべて1年以内に決済されるものであります。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	—	5,000,000	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	510,867千円	582,597千円
退職給付費用	83,964	84,697
退職給付の支払額	△12,235	△9,970
退職給付に係る負債の期末残高	582,597	657,324

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付債務	582,597千円	657,324千円
退職給付に係る負債	582,597	657,324

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	83,964千円	84,697千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであり、退職給付費用として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	52,193千円	52,984千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 of の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	54,901千円	64,734千円
賞与引当金	78,929	71,019
未払事業所税	3,637	3,396
未払社会保険料	11,056	10,207
その他	2,529	16,542
計	151,054	165,900
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	188,412	201,272
減価償却超過額	58,009	51,673
繰延資産	3,028	1,139
その他	6,443	13,139
計	255,892	267,225
繰延税金資産合計	406,947	433,125

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度 (平成27年3月31日) 及び当連結会計年度 (平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は22,884千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、有価証券等の振替制度に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株) 日本証券クリアリング機構	2,051,166	有価証券等の振替制度に係る事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株) 日本証券クリアリング機構	2,156,810	有価証券等の振替制度に係る事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	所有直接20%	—	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,932,755	営業未払金	235,376
								ソフトウェアの購入	680,468	未払金	7,136

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)日本証券クリアリング機構	東京都中央区	8,950,000	金融商品債務引受業等	—	兼任4名	手数料収入	手数料収入	2,051,166	営業未収入金	281,524

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)日本証券クリアリング機構	東京都中央区	8,950,000	金融商品債務引受業等	—	兼任2名	手数料収入	手数料収入	2,156,810	営業未収入金	259,949
	(株)東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	—	—	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,741,559	営業未払金	261,578
								ソフトウェアの購入	101,680	未払金	324
株式の譲渡 譲渡損								703,015 13,955	—	—	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。
3. (株)東証システムサービスについては、平成28年3月18日に「関連会社」から「その他の関係会社の子会社」に該当することとなりましたが、継続して関連当事者に該当しているため、当連結会計年度の取引金額及び当連結会計年度末の期末残高を記載しております。なお、「種類」欄は、当連結会計年度末の種類を記載しております。
4. 株式の譲渡価額については、純資産・業績等様々な要素を総合的に勘案し、譲渡先と協議の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業 の内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関連当事者との 関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
当社 役員が他 の法人の 代表者を 兼務して いる場合 の法人	㈱三菱 東京 UFJ銀行	東京 都千代田 区	1,711,958,104	銀行業	被所有 (直接 5%)	兼任 1名	手数料 収入及び 資金の借入	資金の 返済	1,320,000	長期 借入金	1,500,000
								利息の 支払	23,337	—	—

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業 の内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関連当事者との 関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
当社 役員が他 の法人の 代表者を 兼務して いる場合 の法人	㈱三菱 東京 UFJ銀行	東京 都千代田 区	1,711,958,104	銀行業	被所有 (直接 5%)	兼任 1名	手数料 収入及び 資金の借入	資金の 返済	1,500,000	—	—
								利息の 支払	6,900	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利を勘案して利率を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,112,631.24円	3,400,129.76円
1株当たり当期純利益金額	243,020.10円	347,498.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,457,365	28,901,102
純資産の部から合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	26,457,365	28,901,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,500	8,500

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,065,670	2,953,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,065,670	2,953,737
期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	812	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,000,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,000,812	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,319,519	8,713,711
営業未収入金	※1 3,430,909	※1 3,474,314
前払費用	130,962	137,473
繰延税金資産	144,057	157,268
その他	207,438	164,083
貸倒引当金	△ 6,868	△ 695
流動資産合計	10,226,018	12,646,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	845,681	863,656
減価償却累計額	△ 471,276	△ 503,436
建物及び建物付属設備（純額）	374,404	360,220
工具器具及び備品	3,676,545	3,662,661
減価償却累計額	△ 1,962,725	△ 2,517,605
工具器具及び備品（純額）	1,713,819	1,145,056
有形固定資産合計	2,088,224	1,505,276
無形固定資産		
ソフトウェア	18,596,720	15,809,884
ソフトウェア仮勘定	1,825,420	142,023
電話加入権	16,881	16,881
電話施設利用権	508	392
無形固定資産合計	20,439,531	15,969,181
投資その他の資産		
関係会社株式	935,272	620,000
長期前払費用	100,096	90,936
繰延税金資産	255,892	267,225
長期差入保証金	402,737	443,791
破産更生債権等	17,603	15,341
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 11,930	△ 9,848
投資その他の資産合計	1,700,672	1,428,446
固定資産合計	24,228,428	18,902,904
資産合計	34,454,446	31,549,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	879,819	984,641
リース債務	812	-
未払金	248,983	40,812
未払費用	32,428	32,215
未払消費税等	741,601	347,610
未払法人税等	686,665	755,387
預り金	32,657	30,042
前受収益	-	7,581
賞与引当金	229,480	221,594
役員賞与引当金	22,000	22,000
その他	10,990	11,038
流動負債合計	2,885,440	2,452,924
固定負債		
長期借入金	※2 5,000,000	※2 -
関係会社長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	582,597	657,324
その他	-	27,168
固定負債合計	6,582,597	1,684,493
負債合計	9,468,037	4,137,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金		
資本準備金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金合計	4,250,000	4,250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,308,710	15,808,710
繰越利益剰余金	2,177,698	3,102,932
利益剰余金合計	16,486,409	18,911,643
株主資本合計	24,986,409	27,411,643
純資産合計	24,986,409	27,411,643
負債純資産合計	34,454,446	31,549,060

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益		19,525,251		20,391,551
営業費用				
役員報酬		190,854		198,927
給与手当等		1,930,308		1,922,025
賞与引当金繰入額		229,480		221,594
役員賞与引当金繰入額		22,000		22,000
退職給付費用		136,157		141,828
システム等維持関連費		6,261,277		6,171,744
減価償却費		5,834,273		5,959,514
不動産賃借料		545,280		533,453
その他		1,426,870		1,397,849
営業費用合計		16,576,503		16,568,938
営業利益		2,948,748		3,822,613
営業外収益				
受取利息		1		0
受取配当金	※1	38,510	※1	48,710
登録済加入者情報開示請求手数料		18,930		15,814
システム関連収入		-		3,159
その他		16,947		14,738
営業外収益合計		74,388		82,422
営業外費用				
支払利息	※1	87,803	※1	33,030
その他		697		158
営業外費用合計		88,501		33,189
経常利益		2,934,635		3,871,846
特別利益				
関係会社株式売却益	※1	-	※1	387,743
特別利益合計		-		387,743
税引前当期純利益		2,934,635		4,259,589
法人税、住民税及び事業税		1,058,388		1,348,899
法人税等調整額		19,262		△ 24,543
法人税等合計		1,077,650		1,324,355
当期純利益		1,856,984		2,935,233

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	13,308,710	1,830,713	15,139,424	23,639,424	23,639,424
当期変動額					
剰余金の配当	—	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
別途積立金の積立	1,000,000	△ 1,000,000	—	—	—
当期純利益	—	1,856,984	1,856,984	1,856,984	1,856,984
当期変動額合計	1,000,000	346,984	1,346,984	1,346,984	1,346,984
当期末残高	14,308,710	2,177,698	16,486,409	24,986,409	24,986,409

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,308,710	2,177,698	16,486,409	24,986,409	24,986,409
当期変動額					
剰余金の配当	—	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
別途積立金の積立	1,500,000	△ 1,500,000	—	—	—
当期純利益	—	2,935,233	2,935,233	2,935,233	2,935,233
当期変動額合計	1,500,000	925,233	2,425,233	2,425,233	2,425,233
当期末残高	15,808,710	3,102,932	18,911,643	27,411,643	27,411,643

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備 3～50年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	18,512千円	11,164千円

※2 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	7,000,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	38,480千円	48,680千円
営業外費用		
支払利息	9,999千円	10,027千円
特別利益		
関係会社株式売却益	—	387,743千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度、当事業年度とも、貸借対照表計上額は620,000千円)及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は315,272千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	51,454千円	59,179千円
賞与引当金	75,957	68,383
未払事業所税	3,637	3,396
未払社会保険料	10,733	9,941
その他	2,273	16,366
計	144,057	157,268
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	188,412	201,272
減価償却超過額	58,009	51,673
繰延資産	3,028	1,139
その他	6,443	13,139
計	255,892	267,225
繰延税金資産合計	399,950	424,493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	—	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.3
住民税均等割	—	0.1
関係会社株式売却益	—	△2.7
その他	—	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	31.1

前事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は22,470千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び建物附属設備	845,681	27,189	9,214	863,656	503,436	41,374	360,220
工具器具及び備品	3,676,545	40,053	53,937	3,662,661	2,517,605	608,816	1,145,056
有形固定資産計	4,522,226	67,243	63,151	4,526,318	3,021,041	650,190	1,505,276
無形固定資産							
ソフトウェア	30,924,048	2,486,213	103,035	33,307,226	17,497,342	5,273,050	15,809,884
ソフトウェア仮勘定	1,825,420	802,815	2,486,213	142,023	—	—	142,023
電話加入権	16,881	—	—	16,881	—	—	16,881
電話施設利用権	1,987	—	—	1,987	1,594	115	392
無形固定資産計	32,768,338	3,289,029	2,589,248	33,468,119	17,498,937	5,273,165	15,969,181
長期前払費用	231,772	29,999	83,934	177,837	86,900	38,591	90,936

(注) 1. 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

ソフトウェア 稼動に伴うソフトウェア仮勘定からの振替
ソフトウェア仮勘定 システムの開発費用の計上

2. 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

ソフトウェア システムの開発費用の除却
ソフトウェア仮勘定 稼動に伴うソフトウェア勘定への振替

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,798	852	215	8,891	10,543
賞与引当金	229,480	221,594	229,480	—	221,594
役員賞与引当金	22,000	22,000	22,000	—	22,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額6,868千円及び債権回収による取崩2,022千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

株式会社 証券保管振替機構
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、以下に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

株式会社 証券保管振替機構
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、以下に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。